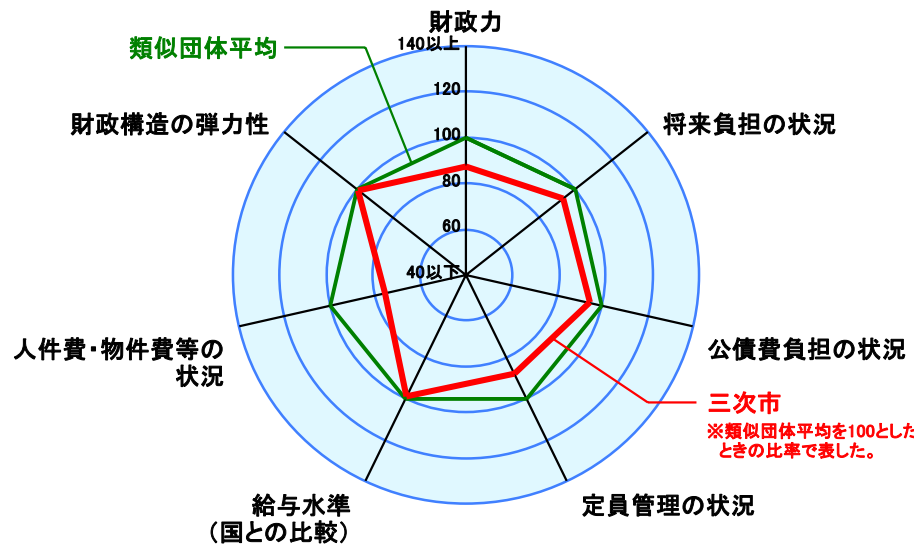


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

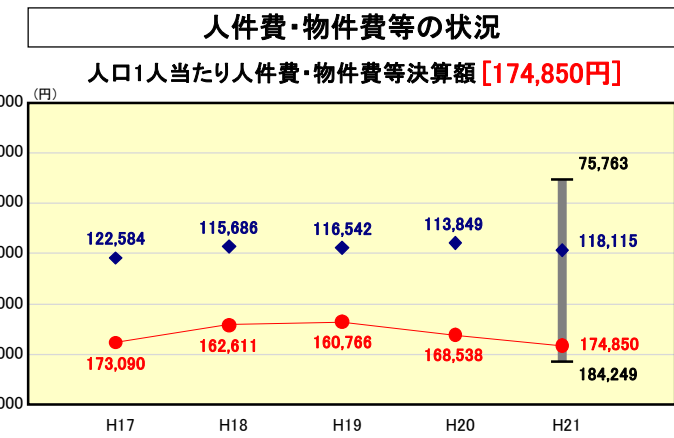
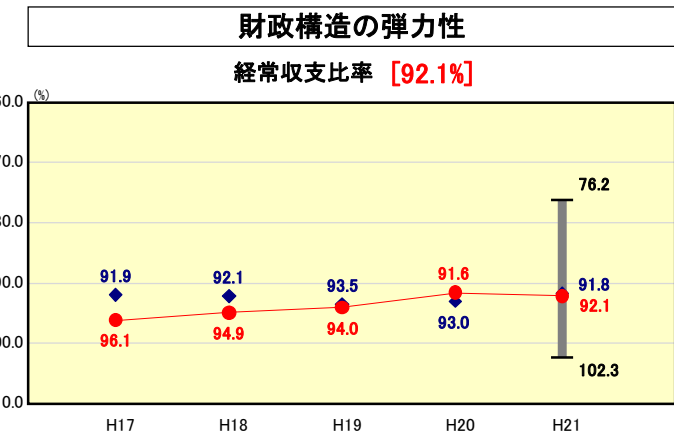
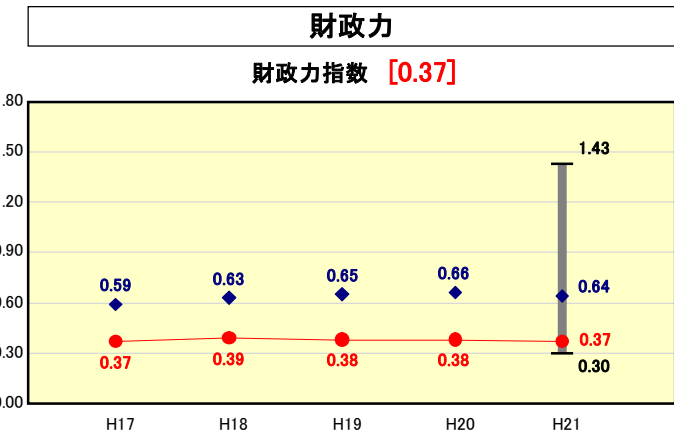
人口	57,840	人(H22.3.31現在)
面積	778.19	km ²
標準財政規模	23,844,787	千円
歳入総額	41,208,506	千円
歳出総額	40,443,024	千円
実質収支	536,529	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

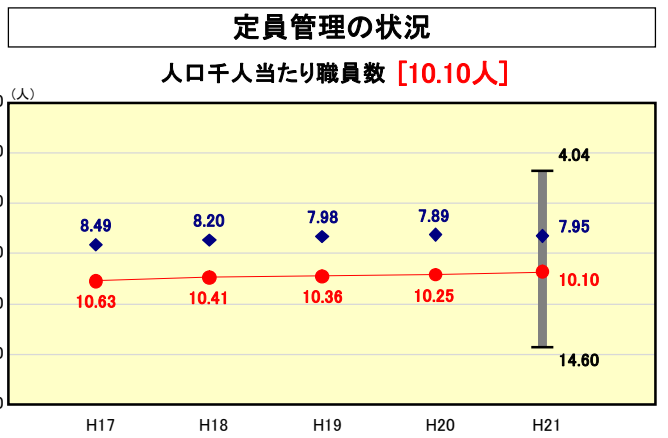
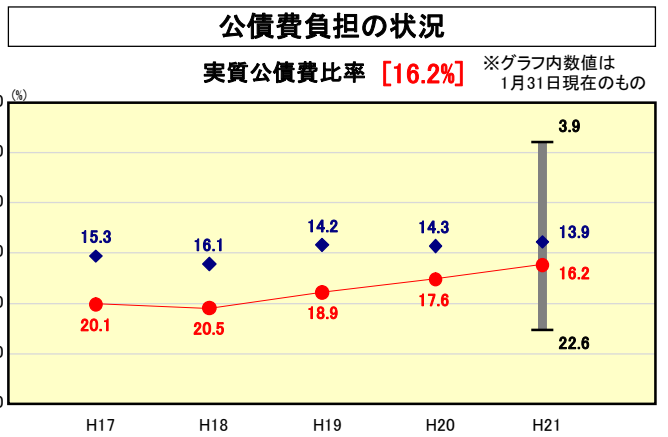
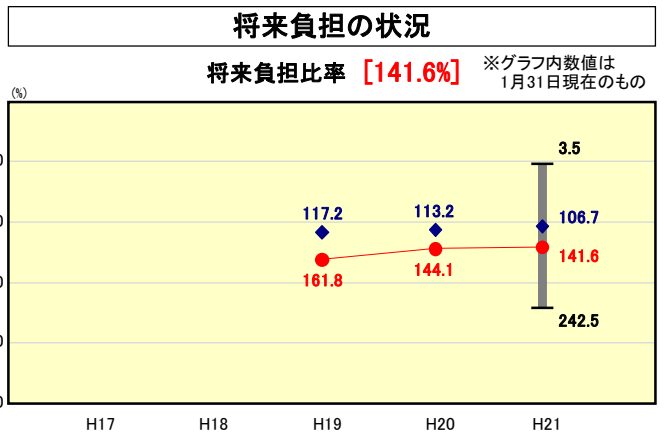
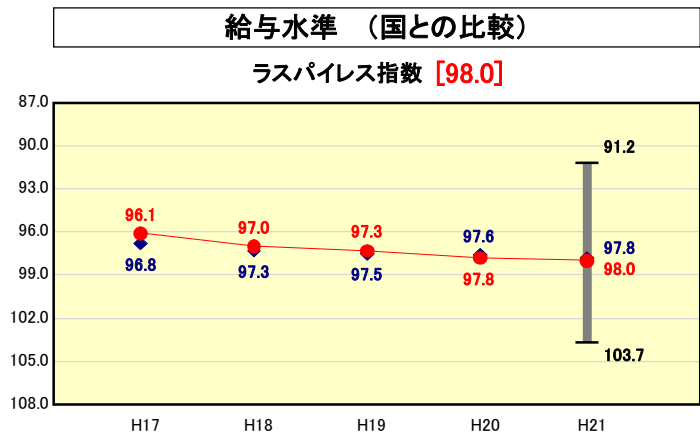
類似団体内順位 121/128
全国市町村平均 0.55
広島県市町村平均 0.61



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】

・景気低迷が続く中、中山間地域にある本市においても、税収の増額はのぞめず、類似団体内平均値を下回っている。指数の分母である基準財政需要額のうち公債費にかかる需要額が約57億円で4分の1近くを占めており、数値を下げる要因となっている。実態としての財政力指数は、もっと高いと判断している。

【経常収支比率】

・合併後に借り入れた合併特例債の償還等により、公債費の割合が高率となっていることが比率が増加した主な要因である。人件費などの行政経費については削減しているものの、国保・後期高齢・介護・上下水道などの特別会計に対する繰出金が上昇している。類似団体のほぼ中間に位置しているが、さらなる行財政改革の徹底により、行政コストの削減や定員管理計画に基づく職員削減等を行っていく。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

・類似団体内平均値を上回っている要因としては、8市町村での合併により、市域が778.19km²と広大となり、維持・管理する施設が多くなっていること及び三次市行財政改革推進計画に基づき、保育所運営及び一般廃棄物収集業務等の事務事業の民間委託等を推進していることから委託料が多額となっているためである。また、県道の維持管理等の権限移譲を積極的に受け入れていることにより、維持補修費が多額になっていることも考えられる。人件費については、定員管理計画による職員の削減を行っているが、市域が広大であり、過疎地域にあつては人口一人当たりの決算額が類似団体内平均値を上回っている。行政評価による事業の改善や廃止・縮小による物件費の圧縮、またファシリティマネジメントによる施設管理の効率化(廃止・譲渡・指定管理)を行っていく。

【ラスパイレス指数】

・類似団体内平均値とほぼ同率となっている。今後もさらなる給与水準の適正化を図る。

【将来負担比率】

・中山間に位置する過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が重要であった。合併建設計画による事業の集中する平成27年度までは地方債残高の増加が見込まれる。

【実質公債費比率】

・中山間の過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が必要であった。また公営事業会計への繰出金も増加傾向にあり、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。しかし、計画的な繰上償還等により、平成21年度では1.4ポイント改善し、16.2%となった。今後は大型事業が続くことから、比率が一時的に上がることも想定されるが、引き続き、公営企業経営健全化計画に基づき公営企業会計への繰出金を抑制し、公債費適正化計画に基づき、適正な起債管理に努める。

【人口千人当たり職員数】

・類似団体内平均値を上回っているが、一部事務組合で行っている団体もあるごみ収集業務やし尿処理業務を直営で行っていることなどが要因と考えられる。今後は定員管理計画に基づき、職員数の削減を図る。